第一号様式（第二条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

認　　定　　申　　請　　書

（新　築　／　増　築・改　築）

年　　月　　日

　　　所管行政庁　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 申請者の氏名又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

第１項

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第５条 第２項　の規定に基づき、長期優良住宅建築等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第３項

計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 認　定　番　号　欄 | 決　裁　欄 |
| 　　　年　　月　　日 | 　　　年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

１．この様式において、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。

２．法第５条第２項の規定に基づく申請にあっては、一戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。

３．申請者（法第５条第２項に基づく申請にあっては、一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

４．共同住宅等に係る申請にあっては、第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。

（第二面）

長　期　優　良　住　宅　建　築　等　計　画

１．建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項

　〔建築物に関する事項〕

|  |
| --- |
| 【１．地名地番】 |
| 【２．敷地面積】　　　　　　　　　㎡ |
| 【３．工事種別】　□新築　　□増築・改築 |
| 【４．建築面積】　　　　　　　　　㎡ |
| 【５．床面積の合計】　　　　　　　㎡ |
| 【６．建て方】　□一戸建ての住宅　　□共同住宅等　　【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】　　　階　　　㎡　　　　階　　　㎡　　　【共同住宅等の場合：住戸の数】　建築物全体　　　　　　　　　　戸　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定申請対象住戸　　　　　　　戸 |
| 【７．建築物の高さ等】　　【最高の高さ】　　【最高の軒の高さ】　　【階数】　（地上）　　　　階　(地下)　　　　　階 |
| 【８．構造】　　　　　　　造　　一部　　　　　　　造 |
| 【９．長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】　　　 |
| 【10．確認の特例】　　法第６条第２項の規定による申出の有無　　□無　　□有 |
| 【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第６条の２第３項又は第４項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号）第７条の４第１項第１号に規定する別記第11号の４様式）若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無　　□無　　□有 |

（注意）

１．【６．建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。

２．【９．長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】の欄について、【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】の欄で「無」に「🗸」マークを入れた場合においては、設計内容説明書を提出してください。

３．【10．確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第６条第１項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「」マークを入れてください。

４．【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第３項又は第４項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「🗸」マークを入れてください。

５．この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第三面）

〔申請に係る住戸に関する事項〕

|  |
| --- |
| 【１．住戸の番号】 |
| 【２．住戸の存する階】　　　　　　　　階 |
| 【３．専用部分の床面積】　　　　　　　㎡ |
| 【４．当該住戸への経路】　　【共用階段】　　　□無　　□有　　【共用廊下】　　　□無　　□有　　【エレベーター】　□無　　□有 |

（注意）

１．この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。

２．住戸の階数が二以上である場合には、【３．専用部分の床面積】に各階の床面積を併せて記載してください。

３．【４．当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。

４．この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第四面：法第５条第１項又は第２項の規定に基づく申請の場合）

２．建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

|  |
| --- |
|  |

３．住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

①　建築に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

②　維持保全に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

４．住宅の建築の実施時期

|  |
| --- |
| 〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |

（注意）

１．３①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。

２．３②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積立予定額を記載してください。

３．共同住宅等に係る申請である場合でも、３①及び②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

４．この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第四面：法第５条第３項の規定に基づく申請の場合）

２．建築後の住宅の維持保全の方法の概要

|  |
| --- |
|  |

３．住宅の建築に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

４．住宅の建築の実施時期

|  |
| --- |
| 〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |

５．譲受人の決定の予定時期　　　　　年　　　月

（注意）

１．３欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。

２．この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第一号の二様式（第二条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

認　　定　　申　　請　　書

（新　築　／　増　築・改　築　）

年　　月　　日

　　所管行政庁　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 申請者の氏名又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |



第４項

第５項

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第５条　　　　　の規定に基づき、長期優良住宅建築等計

画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付欄 | 認定番号欄 | 決裁欄 |
| 　　　　年　　月　　日 | 　　　　年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

１．この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。

２．申請者（法第５条第４項に基づく申請にあっては、区分所有住宅分譲事業者、同条第５項に基づく申請にあっては区分所有住宅の管理者等）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

３．第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。

（第二面）

長　期　優　良　住　宅　建　築　等　計　画

１．建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項

　〔建築物に関する事項〕

|  |
| --- |
| 【１．地名地番】 |
| 【２．敷地面積】　　　　　　　　㎡ |
| 【３．工事種別】　□新築　　□増築・改築 |
| 【４．建築面積】　　　　　　　　㎡ |
| 【５．床面積の合計】　　　　　　㎡ |
| 【６．建て方】　　【住戸の数】　建築物全体　　　　　　　　　　戸　　　　認定申請対象住戸　　　　　　　戸　　　　　　　　　　　　　 |
| 【７．建築物の高さ等】　　【最高の高さ】　　【最高の軒の高さ】　　【階数】　（地上）　　　　　階　 (地下)　　　　　 階 |
| 【８．構造】　　　　　　　　造　　一部　　　　　　　 造 |
| 【９．長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】　　　 |
| 【10．確認の特例】　　法第６条第２項の規定による申出の有無　　□無　　□有 |
| 【11．住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第６条の２第３項又は第４項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号）第７条の４第１項第１号に規定する別記第11号の４様式）若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無　　□無　　□有 |
| 【12．マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５条の８に規定する認定管理計画の有無】　　□無　□有　　 |

（注意）

１．【６．建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「🗸」マークを入れてください。

２．【９．長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】の欄について、【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】の欄で「無」に「🗸」マークを入れた場合においては、設計内容説明書を提出してください。

３．【10．確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第６条第１項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「🗸」マークを入れてください。

４．【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第３項又は第４項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「🗸」マークを入れてください。

５．【12．マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５条の８に規定する認定管理計画の有無】の欄は、マンション管理の適正化の推進に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第110号）第１条の６に規定する通知書及びマンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第５条の８に規定する認定管理計画又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「🗸」マークを入れてください。

６．この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第三面）

〔申請に係る建築物の住戸に関する事項〕

|  |
| --- |
| 【１．住戸の番号】 |
| 【２．住戸の存する階】　　　　　　　　階 |
| 【３．専用部分の床面積】　　　　　　　㎡ |
| 【４．当該住戸への経路】　　【共用階段】　　　□無　　□有　　【共用廊下】　　　□無　　□有　　【エレベーター】　□無　　□有 |

（注意）

１．住戸の階数が二以上である場合には、【３．専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。

２．【４．当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「🗸」マークを入れてください。

３．この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第四面：法第５条第４項の規定に基づく申請の場合）

２．建築後の住宅の維持保全の方法の概要

|  |
| --- |
|  |

３．住宅の建築に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

４．住宅の建築の実施時期

|  |
| --- |
| 〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |

５．区分所有住宅の管理者等の決定の予定時期　　　　　年　　　月

（注意）

１．３欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。

２．この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第四面：法第５条第５項の規定に基づく申請の場合）

２．建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

|  |
| --- |
|  |

（注意）

　　本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同して行う

場合には、当該管理会社の名称についても記載してください。

３．住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

①　建築に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

②　維持保全に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

４．住宅の建築の実施時期

|  |
| --- |
| 〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |

（注意）

１．３①欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。

２．３②欄には、一棟の住宅の修繕に要する費用の年間積立予定額を記載してください。

３．この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第一号の三様式（第二条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

認　　定　　申　　請　　書

（既　存）

年　　月　　日

　　所管行政庁　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 申請者の氏名又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |



第６項

第７項

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第５条　　　　　 の規定に基づき、長期優良住宅維持保全計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付欄 | 認定番号欄 | 決裁欄 |
| 　　　　年　　月　　日 | 　　　　年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

１．この様式において、「既存」とは、本申請が、法第５条第６項又は第７項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。また、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。

２．申請者（法第５条第６項に基づく申請にあっては、住宅（区分所有住宅を除く。）の所有者等、同条第７項に基づく申請にあっては区分所有住宅の管理者等）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

３．共同住宅等に係る申請にあっては、第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。

（第二面）

長　期　優　良　住　宅　維　持　保　全　計　画

１．維持保全をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項

　〔建築物に関する事項〕

|  |
| --- |
| 【１．地名地番】 |
| 【２．敷地面積】　　　　　　　　㎡ |
| 【３．建築面積】　　　　　　　　㎡ |
| 【４．床面積の合計】　　　　　　㎡ |
| 【５．建て方】　□一戸建ての住宅　　□共同住宅等【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】　　　階　　　㎡　　　　階　　　㎡　 【共同住宅等の場合：住戸の数】　建築物全体　　　　　　　　　　戸　　　　　　　　　　　　　認定申請対象住戸　　　　　　　戸　　 |
| 【６．建築物の高さ等】　　【最高の高さ】　　【最高の軒の高さ】　　【階数】　（地上）　　　　　階　 (地下)　　　　　 階 |
| 【７．構造】　　　　　　　　造　　一部　　　　　　　 造 |
| 【８．長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】 |
| 【９．新築又は増築・改築の時期】【新築の時期】　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日【増築・改築の時期】　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 【10. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第６条の２第３項又は第４項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号）第７条の４第１項第１号に規定する別記第11号の４様式）若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無　　□無　　□有 |
| 【11．マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５条の８に規定する認定管理計画の有無】　　□無　□有　　 |

（注意）

１．【５．建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「🗸」マークを入れてください。

２．【８．長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】の欄について、【10. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】の欄で「無」に「🗸」マークを入れた場合においては、設計内容説明書を提出してください。

３．【10. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第５項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の２第３項又は第４項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「🗸」マークを入れてください。

４．【11．マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５条の８に規定する認定管理計画の有無】の欄は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第110号）第１条の６に規定する通知書及びマンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第５条の８に規定する認定管理計画又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「🗸」マークを入れてください。

（第三面）

〔申請に係る建築物の住戸に関する事項〕

|  |
| --- |
| 【１．住戸の番号】 |
| 【２．住戸の存する階】　　　　　　　　階 |
| 【３．専用部分の床面積】　　　　　　　㎡ |
| 【４．当該住戸への経路】　　【共用階段】　　　□無　　□有　　【共用廊下】　　　□無　　□有　　【エレベーター】　□無　　□有 |

（注意）

１．この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。

２．住戸の階数が二以上である場合には、【３．専用部分の床面積】に各階の床面積を併せて記載してください。

３．【４．当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「🗸」マークを入れてください。

４．この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第四面）

２．認定後の住宅の維持保全の方法及び期間

|  |
| --- |
|  |

３．認定後の住宅の維持保全に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

（注意）

１．３欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積立予定額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。

２．この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第三号様式（第八条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

変　更　認　定　申　請　書

（新　築　／　増　築・改　築　／　既　存）

年　　月　　日

　　　所管行政庁　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 申請者の氏名又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第８条第１項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画等の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．長期優良住宅建築等計画等の認定番号

第　　　　　　　　号

２．長期優良住宅建築等計画等の認定年月日

　年　　　月　　　日

３．認定に係る住宅の位置

４．認定に係る住宅が共同住宅等である場合は、区分所有住宅の該当の有無

５．法第５条第１項から第５項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合は、当初認

定時の工事種別

６．法第５条第６項又は第７項の規定による認定の申請により当初認定を受けた場合は、新築又は当初認定を受ける前にした増築・改築の時期

７．変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 認　定　番　号　欄 | 決　裁　欄 |
| 　　　年　　月　　日 | 　　　年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

１．この様式において、「既存」とは、本申請が、法第５条第６項又は第７項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。

２．法第５条第２項の規定に基づく申請により認定を受けた場合は、一戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。

３．申請者（法第５条第２項の規定に基づく申請により認定を受けた場合は一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

４. ５欄は、住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和３年法律第48号）による改正前の法第５条第１項から第３項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合も記載してください。

第五号様式（第十一条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

変　更　認　定　申　請　書

（新　築　／　増　築・改　築）

年　　月　　日

　　　所管行政庁　　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分譲事業者 | 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
|  | 申請者の氏名又は名称 |  |
|  | 代表者の氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 譲　受　人 | 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
|  | 氏名又は名称 |  |
|  | 代表者の氏名 |  |

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第９条第１項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．長期優良住宅建築等計画の認定番号

第　　　　　　　　号

２．長期優良住宅建築等計画の認定年月日

　年　　　月　　　日

３．認定に係る住宅の位置

４．当初認定時の工事種別

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 認　定　番　号　欄 | 決　裁　欄 |
| 　　　年　　月　　日 | 　　　年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

１．この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅（人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限ります。）以外の住宅をいいます。

２．一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

３．共同住宅等に係る申請にあたっては、第一面を申請に係る住戸ごとに作成し、第二面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこの面の作成を省略することができます。

（第二面）

１．建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間

|  |
| --- |
|  |

２．住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

①　建築に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

②　維持保全に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

（注意）

１．①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。

２．②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。

３．共同住宅等に係る申請である場合でも、①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

３．法第５条第２項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

①　維持保全を建物の区分所有等に関する法律（昭和３７年法律第６９号）第３条若しくは第６５条に規定する団体又は同法第４７条第１項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

|  |
| --- |
|  |

②　譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

|  |
| --- |
|  |

４．住宅の建築の実施時期

|  |
| --- |
| 〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |

第六号様式（第十三条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

変　更　認　定　申　請　書

（新　築　／　増　築・改　築）

年　　月　　日

　　　所管行政庁　　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分所有住宅分譲事業者 | 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
|  | 申請者の氏名又は名称 |  |
|  | 代表者の氏名 |  |
| 区分所有住宅の管理者等 | 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
|  | 氏名又は名称 |  |
|  | 代表者の氏名 |  |

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第９条第３項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．長期優良住宅建築等計画の認定番号

第　　　　　　　号

２．長期優良住宅建築等計画の認定年月日

　年　　　月　　　日

３．認定に係る住宅の位置

４．当初認定時の工事種別

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付欄 | 認定番号欄 | 決裁欄 |
| 　　　　年　　月　　日 | 　　　　年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

区分所有住宅分譲事業者又は区分所有住宅の管理者等が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

（第二面）

１．建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間

|  |
| --- |
|  |

（注意）

　本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同して行う

場合には、当該管理会社の名称についても記載ください。

２．住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

①　建築に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

②　維持保全に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

（注意）

１．①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。

２．②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。

３．①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

３．住宅の建築の実施時期

|  |
| --- |
| 〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |

第七号様式（第十四条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

承　　認　　申　　請　　書

（新　築　／　増　築・改　築　／　既　存）

年　　月　　日

　　　所管行政庁　　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 申請者の氏名又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第１０条の規定に基づき、認定計画実施者の地位の承継について承認を申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．長期優良住宅建築等計画等の認定番号

第　　　　　　　　号

２．長期優良住宅建築等計画等の認定年月日

　年　　　月　　　日

３．認定に係る住宅の位置

４．当初認定時の工事種別

５．申請時における認定計画実施者の氏名

６．地位の承継が生じた原因

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 認　定　番　号　欄 | 決　裁　欄 |
| 　　　年　　月　　日 | 　　　年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

１．この様式において、「既存」とは、本申請が、法第５条第６項又は第７項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。

２．申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

３．４欄は、法第５条第１項から第５項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合に記載してください。また、住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和３年法律第48号）による改正前の法第５条第１項から第３項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合も記載してください。